



# 平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18 年 1 月 23 日

上場会社名 **株式会社エンプラス** 上場取引所 東証第 1 部  
 コード番号 6961 本社所在都道府県 埼玉県  
 (URL <http://www.enplas.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 敏昭  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 横山 明彦 TEL (048) 253 - 3131

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 法人税等の税金費用の計上については、一部簡便法によっております。  
 また、その他影響額の僅少なものについては、一部簡便的な手続きによっております。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(除外) 1 社

## 2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	31,234	2.8	3,327	8.0	3,438	5.3	1,553	31.5
17 年 3 月期第 3 四半期	30,371	5.9	3,617	15.3	3,631	22.9	2,268	38.9
(参考) 17 年 3 月期	39,406	0.4	4,439	0.9	4,530	6.1	2,647	5.8

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 3 四半期	75	01	75	00
17 年 3 月期第 3 四半期	109	00	-	-
(参考) 17 年 3 月期	124	90	-	-

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を表示しております。

### [経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期における世界経済を概観しますと、米国経済は、個人消費の堅調、設備投資の増加などにより景気は底堅く推移、欧州経済は主に輸出増に支えられ景気は改善傾向で推移、また中国経済は旺盛な設備投資と堅調な輸出などにより、景気は拡大基調で推移しました。

一方、わが国経済は原油価格の高止まりによる原材料仕入れコスト上昇が継続化したものの、輸出の回復、好調な設備投資、雇用・所得環境改善による個人消費の伸びなどにより、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら当電子部品業界におきましては、同業者間での競争の激化および価格下落が継続し、業界全体としては本格的な収益回復には至らない状況下にありました。

このような環境下、当社グループでは平成 19 年 3 月期を最終年度とする 3 ヶ年中期経営計画の 2 期目として、経営基本方針に基づき 先端技術の開発強化と独創製品・独創事業の創出 世界で信頼される品質ブランドの実現 コスト競争力の強化に向けた原価低減など、積極的な事業運営に努めると共に、強靱な経営基盤を確立し更なる高収益体質への変革に向けた、東南アジア拠点の戦略的機能強化など、グローバル事業の再構築に全力で取り組んでまいりました。その結果、携帯電話や DVD など価格競争の激化などの影響を強く受けたオプト関連事業は減収となりましたが、液晶事業の大幅な増収により、当第 3 四半期(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日までの 9 ヶ月間)の連結売上高は前年同期比 2.8% 増の 31,234 百万円となりました。

損益面では、グローバル事業戦略の再構築に関わる改革費用などが増加したことにより、連結営業利益は前年同期比 8.0% 減の 3,327 百万円、連結経常利益は前年同期比 5.3% 減の 3,438 百万円となりました。また、特別損失に連結子会社であります株式会社エンプラスオプティクス(株)の清算に関わる固定資産の除売却損等を計上した結果、連結四半期純利益は前年同期比 31.5% 減の 1,553 百万円となりました。

各事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### 「エンブラ事業」

エンブラ事業は、経営基本方針に基づき、より強固な高収益構造への確立に向け事業構造改革を推進し、ギヤ事業に軸足を置いた高機能品へのシフト、お客様の様々なニーズを捉えたエンブラス・オリジナル・ギヤの開発、ギヤ・ソリューション・ビジネスの展開ならびにギヤ事業領域の拡大に向け、積極的な事業運営に取り組んでおります。また、平成 17 年6月には先進的な高機能ギヤの生産拠点として新たに鹿沼工場を立ち上げました。その結果、当第3四半期での売上高は前年同期比 0.5%増の 11,784 百万円となりました。

#### 「半導体機器事業」

半導体機器事業は、東南アジア・台湾を中心としたグローバル販売体制の再構築、高難易度化するソケットに対応する最先端要素技術の応用による市場競争力のあるソケットの開発、PC・自動車・携帯電話・ゲーム機など、バランスのとれた市場への拡販、新事業であるプローブカード事業の基盤構築と拡販に積極的に取り組んだ結果、当第3四半期での売上高は前年同期比 0.8%増の 4,289 百万円となりました。

#### 「液晶事業」

液晶事業は、当社固有の技術優位性のある高効率、高品位PSP - LGPの完成度を更に高め、デファクト・スタンダード化を強力に推進すると共に、常に開発先行を図り次世代LGPの開発に鋭意努めております。とりわけ当第3四半期におきましては、主力のノートPC用標準LGPおよび小型LGPの携帯端末(モバイル)、デジタル・カメラ等のマーケットシェア、およびグローバル販売の拡大に積極的に取り組んだ結果、当第3四半期での売上高は前年同期比 73.9%増の 7,087 百万円となりました。

#### 「イメージングオプティクス事業」

イメージングオプティクス事業は、高収益の維持発展に向けた強い事業基盤の確立を目指し、プラスチックレンズのみによる小型化・薄型化、高解像度技術の徹底追求を図り、グローバル・マーケティング機能の強化ならびに営業開発体制の確立などにも積極的に取り組みました。また、VGA用レンズのシェア確保と共にメガピクセル用レンズの市場シェア向上にも努めましたが、予想を超えての価格低下や現行品の生産終了ならびに新規機種立ち上げ遅延、更に子会社であります株式会社エンブラスオプティクスの清算による影響もあり、当第3四半期での売上高は前年同期比 16.8%減の 5,468 百万円となりました。

#### 「デジタルオプティクス事業」

デジタルオプティクス事業は、CD、DVDを代表とする光ディスクレコーダー/プレーヤー用のオプティカルピックアップ市場において、高付加価値開発製品の提案型営業による販売拡大、生産技術革新による原価低減での価格競争力の強化、ならびに次世代光ディスクピックアップ用オプティクスの戦略的開発の推進などに積極的に努めましたが、デジタル家電市場の大幅な価格下落や価格競争の激化により、当第3四半期での売上高は前年同期比 37.3%減の 2,092 百万円となりました。

#### 「OFC事業」

オプティカル・ファイバー・コミュニケーション(光通信)事業は、拡大傾向にあるデータコム向け光トランシーバ用光学デバイスの販売が好調に推移し、今後ビジネス規模の拡大が見込まれる車載・ホームネットワーク市場へも、これまで培った独自技術をもとに新規開発品の上市を図ると共に、既存市場への拡販、提案営業による新市場・新規顧客の開拓に取り組んだ結果、当第3四半期での売上高は前年同期比 24.7%増の 511 百万円となりました。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	51,878	46,132	88.9	2,228 06
17年3月期第3四半期	49,034	43,748	89.2	2,109 37
(参考) 17年3月期	49,756	44,264	89.0	2,131 87

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	3,109	2,239	590	18,166
17年3月期第3四半期	4,863	3,602	911	15,743
(参考) 17年3月期	7,525	4,594	915	17,518

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

財政状態の変動状況

当第3四半期末の財政状態は、前年同期末と比較して総資産が2,844百万円増加、株主資本は2,384百万円増加したことにより、株主資本比率は0.3ポイント減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物残高は18,166百万円となり、前年同期比で2,423百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

グローバル事業戦略の再構築に関わる改革費用が増加したこと等により、税金等調整前四半期(当期)純利益が減少、液晶事業の大幅な増収による売上債権の増加などにより、前年同期比で1,754百万円減少し、当第3四半期における営業活動により得られた資金は3,109百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、有形固定資産の取得による支出が減少したため、前年同期比で1,363百万円支出が減少し、投資活動による資金の支出は2,239百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式取得による支出の減少により、前年同期比で321百万円支出が減少し、財務活動による資金の支出は590百万円となりました。

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	40,000	4,000	1,900	91 76

上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【業績予想に関する定性的情報等】

第4四半期のわが国経済については、設備投資の増加や個人消費の底堅さ等から、景気は回復基調が継続するとの見通しがあるものの、一方では、高止まりしている原油価格による景気への影響や米国景気の減速も懸念されるなど、先行きの景況感には不透明さも潜在化しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、デジタル家電や携帯電話などのIT関連分野や半導体事業分野を中心に需要拡大が見込まれますが、他方では市場環境の変化や更なる価格競争の激化など予断を許さない状況が続くことが予想されます。このような状況下、当社グループでは更なる高収益体質への変革に向け、グローバル事業の再構築、基幹事業の基盤強化など諸施策を積極的に推進し企業価値を高めてまいります。

当社グループでは、第3四半期までの業績と第4四半期での環境を踏まえ、1US\$ = 105円をベースとして、通期の連結業績は、売上高が前期比1.5%増の40,000百万円、経常利益が前期比11.7%減の4,000百万円、当期純利益が前期比28.2%減の1,900百万円を予想し、前回開示(平成17年10月24日)内容を修正いたします。

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別		当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		前第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比		
<b>(資産の部)</b>		%		%					
<b>流動資産</b>	32,497,735	62.6	29,916,368	61.0	2,581,367	30,320,167	60.9		
現金及び預金	17,200,288		15,623,823		1,576,465	17,697,775			
受取手形	615,800		864,816		249,016	598,077			
売掛金	9,197,543		9,069,680		127,863	8,340,902			
有価証券	999,580		599,096		400,484	-			
たな卸資産	2,373,422		2,523,468		150,045	2,244,584			
繰延税金資産	634,130		301,267		332,862	487,420			
その他	1,485,542		942,755		542,786	958,405			
貸倒引当金	8,572		8,539		33	6,999			
<b>固定資産</b>	19,381,180	37.4	19,117,997	39.0	263,183	19,436,212	39.1		
<b>有形固定資産</b>	16,233,015	31.3	15,995,088	32.6	237,926	16,420,973	33.0		
建物及び構築物	6,698,896		5,475,835		1,223,060	5,412,833			
機械装置及び運搬具	3,491,692		3,636,877		145,184	3,622,587			
工具器具備品	2,022,894		2,156,239		133,345	2,077,113			
土地	3,732,414		3,757,538		25,124	3,767,316			
建設仮勘定	287,116		968,597		681,480	1,541,121			
<b>無形固定資産</b>	392,158	0.8	428,121	0.9	35,963	406,465	0.8		
営業権	121,271		138,824		17,553	134,221			
借地権	45,500		45,500		-	45,500			
ソフトウェア	200,074		226,777		26,703	214,263			
その他	25,312		17,019		8,293	12,480			
<b>投資その他の資産</b>	2,756,007	5.3	2,694,787	5.5	61,219	2,608,773	5.3		
投資有価証券	2,202,836		1,860,320		342,516	1,916,939			
繰延税金資産	113,617		332,624		219,007	160,074			
その他	578,622		596,629		18,006	653,938			
貸倒引当金	139,069		94,786		44,283	122,179			
<b>資産合計</b>	<b>51,878,916</b>	<b>100.0</b>	<b>49,034,366</b>	<b>100.0</b>	<b>2,844,550</b>	<b>49,756,379</b>	<b>100.0</b>		

(単位:千円)

期 別 科 目	当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		前第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
<b>(負債の部)</b>		%		%			%
<b>流動負債</b>	4,809,412	9.3	4,656,505	9.5	152,907	4,842,881	9.7
買掛金	2,403,393		2,037,322		366,070	1,899,530	
未払法人税等	541,324		644,055		102,730	1,054,954	
賞与引当金	277,235		268,220		9,014	561,688	
その他の	1,587,459		1,706,906		119,447	1,326,709	
<b>固定負債</b>	795,222	1.5	564,586	1.2	230,636	575,961	1.2
退職給付引当金	58,301		171,363		113,062	173,648	
役員退職慰労引当金	347,806		360,349		12,543	367,298	
繰延税金負債	389,114		32,873		356,241	35,013	
<b>負債合計</b>	5,604,635	10.8	5,221,092	10.7	383,543	5,418,843	10.9
<b>少数株主持分</b>	141,903	0.3	64,840	0.1	77,063	72,665	0.1
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>	8,080,454	15.6	8,080,454	16.5	-	8,080,454	16.2
<b>資本剰余金</b>	10,975,889	21.1	10,975,889	22.4	-	10,975,889	22.1
<b>利益剰余金</b>	27,389,016	52.8	26,038,446	53.1	1,350,570	26,417,172	53.1
<b>その他有価証券評価差額金</b>	610,892	1.2	430,375	0.9	180,517	332,439	0.7
<b>為替換算調整勘定</b>	351,249	0.7	1,299,947	2.7	948,697	1,063,967	2.1
<b>自己株式</b>	572,625	1.1	476,783	1.0	95,841	477,115	1.0
<b>資本合計</b>	46,132,378	88.9	43,748,434	89.2	2,383,943	44,264,871	89.0
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	51,878,916	100.0	49,034,366	100.0	2,844,550	49,756,379	100.0

(注記)

- 1.有形固定資産の減価償却累計額
- 2.自己株式の数

( 当第3四半期末 )

20,178,105 千円  
200,892 株

( 前第3四半期末 )

20,800,734 千円  
166,031 株

( 前連結会計年度 )

21,067,955 千円  
166,143 株

## (2) - 四半期連結損益計算書(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:千円)

科 目	当第3四半期		前第3四半期		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		自平成16年4月1日 至平成16年12月31日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
・ 売 上 高	31,234,095	100.0	30,371,647	100.0	862,448	39,406,572	100.0
・ 売 上 原 価	21,854,958	70.0	20,771,278	68.4	1,083,679	27,061,987	68.7
・ 売 上 総 利 益	9,379,137	30.0	9,600,368	31.6	221,231	12,344,585	31.3
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,051,713	19.4	5,982,842	19.7	68,871	7,905,372	20.0
・ 営 業 利 益	3,327,423	10.6	3,617,525	11.9	290,102	4,439,212	11.3
・ 営 業 外 収 益	210,161	0.7	173,739	0.6	36,421	231,585	0.6
・ 受 取 利 息	67,151		33,206		33,945	49,948	
・ 為 替 差 益	11,787		-		11,787	-	
・ 有 価 証 券 売 却 益	53,147		5,614		47,533	5,614	
・ 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		8,503		8,503	9,305	
・ そ の 他	78,074		126,415		48,340	166,717	
・ 営 業 外 費 用	98,937	0.3	160,140	0.5	61,203	140,680	0.4
・ 為 替 差 損	-		76,033		76,033	30,614	
・ 営 業 権 償 却	35,798		34,465		1,332	45,699	
・ そ の 他	63,139		49,641		13,498	64,366	
・ 経 常 利 益	3,438,647	11.0	3,631,125	12.0	192,477	4,530,118	11.5
・ 特 別 利 益	87,107	0.3	47,650	0.2	39,457	58,901	0.2
・ 前 期 損 益 修 正 益	7,636		9,161		1,525	15,879	
・ 固 定 資 産 売 却 益	46,911		38,018		8,892	42,941	
・ 投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,000		-		6,000	-	
・ 営 業 権 譲 渡 益	19,047		-		19,047	-	
・ 会 員 権 売 却 益	1,536		-		1,536	-	
・ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,644		90		5,554	80	
・ そ の 他	331		380		48	-	
・ 特 別 損 失	675,879	2.2	169,746	0.6	506,132	350,537	0.9
・ 前 期 損 益 修 正 損	1,368		-		1,368	-	
・ 固 定 資 産 除 却 損	440,181		104,893		335,288	227,254	
・ 固 定 資 産 売 却 損	115,235		3,040		112,195	3,390	
・ 投 資 有 価 証 券 評 価 損	41,000		-		41,000	613	
・ 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		-	30,000	
・ 生 産 体 制 再 構 築 関 連 費	75,933		61,012		14,921	88,477	
・ そ の 他	2,160		800		1,360	801	
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,849,875	9.1	3,509,029	11.6	659,153	4,238,482	10.8
法人税、住民税及び事業税	1,175,476	3.7	1,033,927	3.4	141,549	1,486,262	3.8
法人税等調整額	86,061	0.3	190,533	0.6	104,472	83,435	0.2
少数株主利益	34,794	0.1	15,839	0.1	18,954	21,329	0.1
四半期(当期)純利益	1,553,543	5.0	2,268,728	7.5	715,185	2,647,454	6.7

## (2) - 四半期連結損益計算書(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:千円)

科 目	当第3四半期		前第3四半期		増 減
	自平成17年10月1日 至平成17年12月31日		自平成16年10月1日 至平成16年12月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
・ 売 上 高	10,865,940	100.0	9,586,033	100.0	1,279,907
・ 売 上 原 価	7,530,326	69.3	6,636,915	69.2	893,411
・ 売 上 総 利 益	3,335,614	30.7	2,949,118	30.8	386,496
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,054,411	18.9	1,927,905	20.1	126,506
・ 営 業 利 益	1,281,202	11.8	1,021,212	10.7	259,989
・ 営 業 外 収 益	75,490	0.7	41,149	0.4	34,340
・ 受 取 利 息	26,513		10,758		15,754
・ 為 替 差 益	19,380		-		19,380
・ 有 価 証 券 売 却 益	1,241		96		1,144
・ 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		1,230		1,230
・ そ の 他	28,355		29,064		709
・ 営 業 外 費 用	42,241	0.4	170,117	1.8	127,875
・ 為 替 差 損	-		145,590		145,590
・ 営 業 権 償 却	12,436		11,161		1,275
・ そ の 他	29,804		13,364		16,439
・ 経 常 利 益	1,314,451	12.1	892,245	9.3	422,206
・ 特 別 利 益	14,719	0.1	919	0.0	13,800
・ 固 定 資 産 売 却 益	14,349		913		13,435
・ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12		9		2
・ そ の 他	357		3		361
・ 特 別 損 失	160,269	1.5	48,161	0.5	112,108
・ 固 定 資 産 除 却 損	73,065		45,854		27,210
・ 固 定 資 産 売 却 損	46,157		6		46,151
・ 投 資 有 価 証 券 評 価 損	41,000		-		41,000
・ 生 産 体 制 再 構 築 関 連 費	-		1,499		1,499
・ そ の 他	47		800		752
税金等調整前四半期純利益	1,168,901	10.7	845,003	8.8	323,897
法人税、住民税及び事業税	299,135	2.8	145,719	1.5	153,416
法人税等調整額	69,107	0.6	186,306	1.9	117,199
少数株主利益	13,229	0.1	5,209	0.1	8,020
四半期純利益	787,428	7.2	507,768	5.3	279,660

## (3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		増 減	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	当第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	前第3四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		
	金額	金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,849,875	3,509,029	659,153	4,238,482
減価償却費	2,488,606	2,442,966	45,640	3,284,583
有形固定資産売却益	46,911	38,018	8,892	42,941
有形固定資産売却損	115,235	3,040	112,195	3,390
有形固定資産除却損	440,181	104,893	335,288	227,254
有価証券売却益	53,147	5,614	47,533	5,614
投資有価証券評価損	41,000	-	41,000	613
投資有価証券売却益	6,000	-	6,000	-
持分法による投資利益(又は損失)	-	8,503	8,503	9,305
貸倒引当金の増加額(減少額)	727	1,350	2,078	29,425
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	19,492	50,094	30,602	43,145
退職給付引当金の増加額(減少額)	115,347	196,635	81,288	194,350
受取利息及び受取配当金	77,895	45,583	32,312	64,100
為替差益(又は為替差損)	11,787	76,033	87,821	30,614
売上債権の(増加額)減少額	623,540	833,196	1,456,736	1,853,416
たな卸資産の(増加額)減少額	19,964	172,476	152,511	140,719
仕入債務の増加額(減少額)	47,737	364,858	412,596	413,451
役員賞与の支払額	84,355	88,100	3,745	88,100
その他	247,965	298,660	546,626	20,905
<b>小 計</b>	<b>4,676,956</b>	<b>6,296,583</b>	<b>1,619,627</b>	<b>8,968,397</b>
利息及び配当金の受取額	76,837	46,636	30,201	65,172
法人税等の支払額	1,644,104	1,479,686	164,418	1,507,634
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,109,689</b>	<b>4,863,533</b>	<b>1,753,843</b>	<b>7,525,936</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出	39,009	151,031	112,022	1,451,244
定期預金の払戻による収入	211,700	19,166	192,533	1,324,412
有価証券の取得による支出	-	299,850	299,850	-
投資有価証券の取得による支出	24,678	15,826	8,851	17,928
投資有価証券の売却による収入	439,696	252,955	186,741	252,955
有形固定資産の取得による支出	2,786,405	3,417,429	631,023	4,666,945
有形固定資産の売却による収入	313,602	91,488	222,114	119,914
子会社株式取得による支出	283,849	-	283,849	-
貸付金の実行による支出	115,880	1,000	114,880	1,000
貸付金の回収による収入	7,170	14,178	7,007	18,758
その他の投資増加額	38,588	95,441	134,030	173,113
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,239,064</b>	<b>3,602,791</b>	<b>1,363,727</b>	<b>4,594,190</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
自己株式の取得による支出	95,509	415,020	319,510	415,352
配当金の支払額	494,761	496,050	1,289	500,330
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>590,270</b>	<b>911,071</b>	<b>320,800</b>	<b>915,682</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>348,273</b>	<b>19,677</b>	<b>367,950</b>	<b>89,365</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額(減少額)</b>	<b>628,628</b>	<b>329,993</b>	<b>298,634</b>	<b>2,105,428</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>17,518,823</b>	<b>15,413,395</b>	<b>2,105,428</b>	<b>15,413,395</b>
<b>新規連結子会社の 現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>19,162</b>	<b>-</b>	<b>19,162</b>	<b>-</b>
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>18,166,614</b>	<b>15,743,388</b>	<b>2,423,225</b>	<b>17,518,823</b>

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当第3四半期	前第3四半期	増減	前連結会計年度
現金及び預金	17,200,288	15,623,823	1,576,465	17,697,775
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33,255	179,680	146,425	178,951
有価証券勘定	999,580	599,096	400,484	-
償還日までが3ヶ月を超える有価証券	-	299,850	299,850	-
現金及び現金同等物	18,166,614	15,743,388	2,423,225	17,518,823



(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

第3四半期(12月31日に終了した9ヵ月間)

当第3四半期(自平成17年4月1日至平成17年12月31日) (単位:千円)

	日 本	北 米	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,951,616	3,527,573	5,912,798	842,106	31,234,095	-	31,234,095
(2)セグメント間の内部売上高	5,009,503	130,119	47,342	103,148	5,290,114	(5,290,114)	-
計	25,961,120	3,657,693	5,960,141	945,254	36,524,209	(5,290,114)	31,234,095
営 業 費 用	23,135,785	3,437,423	5,464,927	887,742	32,925,878	(5,019,206)	27,906,671
営 業 利 益	2,825,334	220,269	495,214	57,512	3,598,331	(270,907)	3,327,423

前第3四半期(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,738,845	3,291,435	7,219,881	1,121,483	30,371,647	-	30,371,647
(2)セグメント間の内部売上高	7,049,878	92,008	22,221	-	7,164,108	(7,164,108)	-
計	25,788,724	3,383,444	7,242,103	1,121,483	37,535,755	(7,164,108)	30,371,647
営 業 費 用	23,302,325	3,461,542	6,803,906	1,090,010	34,657,784	(7,903,663)	26,754,121
営 業 利 益	2,486,398	78,097	438,197	31,473	2,877,971	739,554	3,617,525

第3四半期(12月31日に終了した3ヵ月間)

当第3四半期(自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,677,625	1,214,822	1,961,719	11,774	10,865,940	-	10,865,940
(2)セグメント間の内部売上高	1,559,281	52,910	10,402	56,487	1,679,081	(1,679,081)	-
計	9,236,906	1,267,732	1,972,121	68,261	12,545,022	(1,679,081)	10,865,940
営 業 費 用	8,086,919	1,191,631	1,803,602	40,036	11,122,190	(1,537,451)	9,584,738
営 業 利 益	1,149,987	76,101	168,518	28,224	1,422,832	(141,630)	1,281,202

前第3四半期(自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,177,497	847,015	1,962,115	599,404	9,586,033	-	9,586,033
(2)セグメント間の内部売上高	2,064,888	43,966	7,147	-	2,116,002	(2,116,002)	-
計	8,242,386	890,982	1,969,262	599,404	11,702,035	(2,116,002)	9,586,033
営 業 費 用	7,524,249	939,975	1,872,630	575,111	10,911,967	(2,347,146)	8,564,820
営 業 利 益	718,136	48,993	96,632	24,293	790,068	231,144	1,021,212

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)北 米 : 米国
- (2)アジア : シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、韓国
- (3)欧 州 : オランダ

3. 当第3四半期及び前第3四半期における国内のセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、主として在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4. 当第3四半期及び前第3四半期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであります。

(単位:千円)

	当第3四半期 (9ヶ月間)	前第3四半期 (9ヶ月間)	当第3四半期 (3ヵ月間)	前第3四半期 (3ヵ月間)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	468,778	440,998	149,871	137,922	基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

### 3. 海外売上高

第3四半期(12月31日に終了した9ヵ月間)

当第3四半期(自平成17年4月1日至平成17年12月31日) (単位:千円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高	2,990,986	10,044,729	877,149	13,912,865
連結売上高	-	-	-	31,234,095
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.6 %	32.1 %	2.8 %	44.5 %

前第3四半期(自平成16年4月1日至平成16年12月31日) (単位:千円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高	3,107,421	9,950,179	824,001	13,881,602
連結売上高	-	-	-	30,371,647
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.2 %	32.8 %	2.7 %	45.7 %

第3四半期(12月31日に終了した3ヵ月間)

当第3四半期(自平成17年10月1日至平成17年12月31日) (単位:千円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高	973,757	3,625,318	318,562	4,917,638
連結売上高	-	-	-	10,865,940
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.0 %	33.4 %	2.9 %	45.3 %

前第3四半期(自平成16年10月1日至平成16年12月31日) (単位:千円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高	661,386	3,011,205	259,456	3,932,048
連結売上高	-	-	-	9,586,033
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.9 %	31.4 %	2.7 %	41.0 %

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北 米 : 米国、カナダ等

(2)アジア : シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾等

(3)欧 州 : 英国、フランス、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。